

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第42期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号（日比谷国際ビル18階）
【電話番号】	03(3595)1581（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 疋田 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号（BBSビル）
【電話番号】	03(5730)3655
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 疋田 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋営業所 （名古屋市中区錦一丁目4番16号） 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪営業所 （大阪市中央区安土町二丁目3番13号） 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡営業所 （静岡県浜松市中区田町324番地の3） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	12,688,815	13,262,745	15,500,668	17,559,772	15,569,908
経常利益 (千円)	296,207	732,213	965,449	1,293,635	615,803
当期純利益 (千円)	129,718	249,478	615,339	526,769	184,933
純資産額 (千円)	5,265,384	5,518,362	6,357,816	6,734,421	6,735,182
総資産額 (千円)	8,914,925	9,691,846	10,881,829	10,694,984	10,216,833
1株当たり純資産額 (円)	600.14	635.10	686.06	718.44	726.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.00	25.91	70.95	60.25	21.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.98	25.57	69.37	59.43	20.98
自己資本比率 (%)	59.1	56.9	54.9	59.0	62.1
自己資本利益率 (%)	2.6	4.6	10.7	8.6	2.9
株価収益率 (倍)	29.1	23.7	9.6	10.0	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,938	1,166,745	771,123	939,235	234,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,041	351,413	70,264	771,073	772,684
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,521	304,070	277,321	212,813	166,445
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,987,701	4,201,789	4,765,855	4,721,204	4,017,030
従業員数 (人)	731	744	820	930	999
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(253)	(272)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第41期より臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時雇用者数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,109,699	6,563,886	8,100,731	9,539,948	7,861,461
経常利益 (千円)	139,473	361,366	550,951	803,621	402,844
当期純利益 (千円)	104,537	105,756	466,241	368,113	134,567
資本金 (千円)	2,205,750	2,205,750	2,205,750	2,217,340	2,219,240
発行済株式総数 (株)	8,900,000	8,900,000	8,900,000	8,961,000	8,971,000
純資産額 (千円)	5,241,240	5,350,425	5,667,310	5,837,272	5,824,239
総資産額 (千円)	7,123,025	7,558,966	8,503,180	8,114,442	7,878,509
1株当たり純資産額 (円)	597.47	616.67	650.48	665.10	667.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	7.50 (-)	12.00 (-)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.97	10.41	53.76	42.11	15.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12.94	10.27	52.56	41.53	15.27
自己資本比率 (%)	73.6	70.8	66.6	71.9	73.9
自己資本利益率 (%)	2.1	2.0	8.5	6.4	2.3
株価収益率 (倍)	35.9	59.1	12.7	14.3	27.35
配当性向 (%)	50.3	61.4	22.3	28.5	78.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	344 (-)	347 (-)	391 (-)	460 (51)	457 (49)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当金2円50銭を含んでおります。

3. 第41期より臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時雇用者数を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和42年8月	コンサルティング及びシステム開発を目的に、(株)中部ファコムセンターとして、静岡県浜松市にて創業
昭和48年1月	(株)ビジネスブレイン昭和に商号変更(略称BBS)
昭和48年10月	(株)インプット・サービス昭和(現(株)アドック)設立(現・連結子会社)
昭和53年2月	(株)静岡県医療情報センター(現(株)ミックス)設立(現・連結子会社)
昭和54年10月	東京営業所(現 ソリューション本部他)開設
昭和56年12月	大阪事業部(現 大阪支店)開設
昭和57年1月	本社を東京日比谷国際ビルに移転
昭和58年8月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設
昭和59年8月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和(現 グローバルセキュリティエキスパート(株))設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	(株)ビジネスブレイン太田昭和に商号変更
平成元年3月	決算期を7月31日から3月31日に変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会において株式を店頭登録
平成4年10月	日本アイ・ピー・エム(株)との合併会社(株)ギャブコンサルティング 設立(現・連結子会社)
平成7年4月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和(現(株)アドファイン)設立(現・連結子会社)
平成9年11月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズを設立し、(株)三洋ソフトウェアサービスから営業の譲受け及び従業員の承継により事業を開始(現・連結子会社)
平成11年4月	「システムインテグレーター企業」として通商産業省から認定
平成12年4月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和は、平成12年3月に(株)ギャブコンサルティングからネットワークセキュリティ事業の営業を譲受け、グローバルセキュリティエキスパート(株)に商号変更
平成14年4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービス(現(株)EOS)に資本参加(現・連結子会社)
平成16年10月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和は、(株)アドファインに商号変更し、金融機関向け事業を開始
平成16年12月	(株)PLMジャパンを設立し、平成17年1月当社及びアルゴグラフィックス(株)への第三者割当増資を実施(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	プライバシーマークの認定
平成17年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)(以下「日立ソフト」)との資本・業務提携
平成18年9月	(株)シンプレクス・テクノロジーとの業務提携
平成19年3月	公共システム本部においてJISQ27001:2006(ISO/IEC27001:2005)を取得
平成20年11月	(株)アドックが(株)パナッシュより全事業(外資系企業に対するIT技術者の人材派遣・人材紹介事業)を譲受

3【事業の内容】

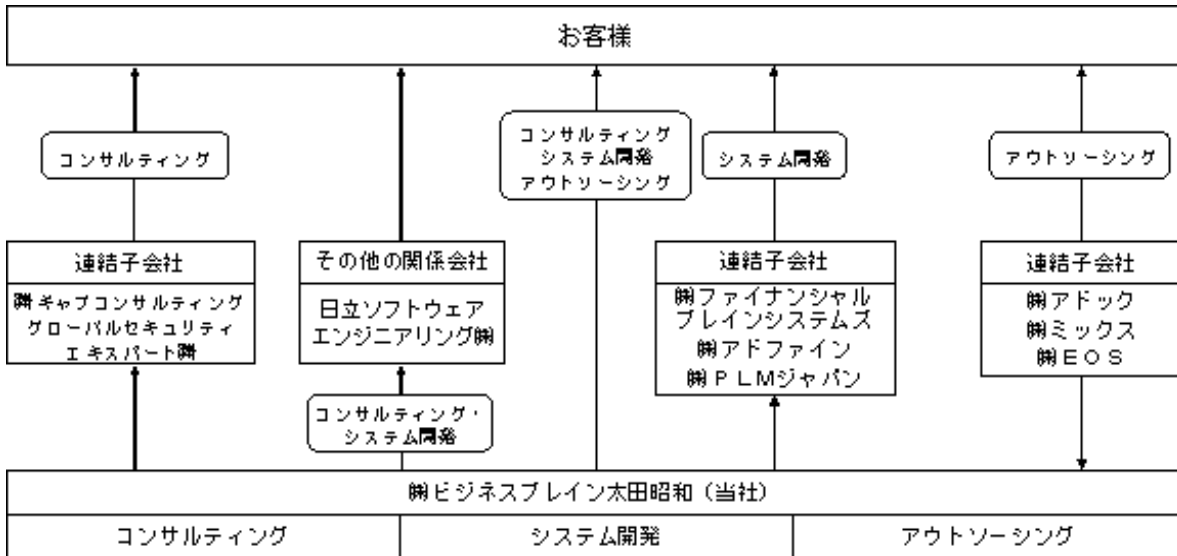
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ビジネスブレイン太田昭和）、連結子会社8社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、その主な事業内容と当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業	サービス内容	主担当会社
コンサルティング	<p>内部統制コンサルティングサービス</p> <p>会計コンサルティング/会計システムソリューション （管理会計制度、連結決算制度、公会計、I F R S（国際会計基準）等）</p> <p>グループ連結経営 / G M S - X</p> <p>経営改革 / 業務改善</p> <p>戦略管理 / 戦略コストマネジメント （収益性管理コンサルティング、活動原価管理、業務プロセス評価、シェアードサービス支援、原価企画）</p> <p>人事関連コンサルティング （人事制度、バランス・スコアカードとクォーターリー・マネジメント、成果主義）</p> <p>計数的戦略策定アプローチ</p> <p>E R Pコンサルティング</p> <p>株式公開支援</p> <p>I S O、プライバシーマーク等認証取得支援</p> <p>情報関連コンサルティング （システム診断、システム監査、情報技術コンサルティング、Webサービスビジネス構築コンサルティング）</p> <p>セキュリティマネジメントコンサルティング</p>	<p>当社、グローバルセキュリティエキスパート(株)及び(株)ギャブコンサルティング</p> <p>当社及び(株)ギャブコンサルティング</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>当社</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>グローバルセキュリティエキスパート(株)</p> <p>同上</p>
システム開発	<p>情報システムの開発 （要件策定から導入定着化までの一括開発）</p> <p>統合システム構築支援 （アプリケーション統合、生産管理・販売・物流システム構築支援）</p> <p>販売会計統合ソリューション F i t - O N E</p> <p>原価管理ソリューション</p> <p>ソフトウェア新技術の研究、開発 （ネットワーク、DB / D C等）</p> <p>会計システムパッケージ商品の提供とソリューション開発 （ACT - 、ACT - C S、ACT - N e t P r o）</p> <p>Webシステムソリューション開発</p> <p>製造業向け、見積り、積算、購買システム開発</p> <p>証券・金融系システムソリューションサービス</p> <p>P L M支援ソリューション導入と開発</p>	<p>当社</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>(株)ファイナンシャルブレインシステムズ及び(株)アドファイン</p> <p>(株)P L Mジャパン</p>

事業	サービス内容	担当会社
アウトソーシング	人事・給与・労務業務アウトソーシング 経理・財務分野アウトソーシング 退職給付債務計算アウトソーシング データセンターの運営管理支援 ITアウトソーシング 人材派遣、データエントリーサービス 医療福祉機関の運営支援	当社及び(株)E O S (株)E O S 当社 同上 当社及び(株)アドック (株)アドック (株)ミックス

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。

2. その他の非連結子会社 1 社は、重要性が乏しいため上図に記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) (注)1	東京都品川区	34,182,664	ソフトウェア開発及び情報処理機器の販売	被所有 35.5	システム開発の受託及び委託、コンサルティングサービスの提供 役員の兼任..... 1名
(連結子会社) (株)アドック	静岡県浜松市中区	20,000	人材派遣、データエントリー、人材紹介	95.0	当社のデータエントリーを一部担当、当社からの運転資金の貸付有 役員の兼任..... 2名
(株)ミックス	静岡県静岡市葵区	40,000	医療福祉機関の運営支援及び業務改善の指導	100.0	役員の兼任..... 1名
グローバルセキュリティエキスパート(株) (注)2,3	東京都千代田区	270,000	セキュリティ関連のコンサルティング及びソリューション	95.7 (3.1)	当社のコンサルティングの一部を担当、当社からの運転資金の貸付有 役員の兼任..... 3名 上記兼任以外に、当社顧問が相談役に就任
(株)ギャブコンサルティング	東京都千代田区	200,000	経営及び業務コンサルティング	90.0	コンサルティングの一部を受託及び委託 役員の兼任..... 4名
(株)ファイナンシャルブレインシステムズ (注)2,5	東京都港区	400,000	証券会社向けシステム開発	66.6	当社のシステム開発の一部を担当 役員の兼任..... 4名
(株)EOS (注)4	東京都港区	60,000	経理・財務、人事・給与分野のアウトソーシング	50.0	当社の経理業務の一部及び経理・財務分野アウトソーシングの一部を担当 役員の兼任..... 3名
(株)アドファイン	東京都港区	10,000	金融系システム開発	100.0	当社のシステム開発の一部を担当 役員の兼任..... 2名
(株)PLMジャパン	東京都港区	99,000	PLMシステム構築支援ソリューション	51.0	当社のシステム開発の一部を担当、当社からの運転資金の貸付有 役員の兼任..... 2名

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. (株)ファイナンシャルブレインシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,342百万円
	(2) 経常利益	193百万円
	(3) 当期純利益	104百万円
	(4) 純資産額	791百万円
	(5) 総資産額	1,837百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング事業	297 (10)
システム開発事業	443 (19)
アウトソーシング事業	228 (241)
全社(共通)	31 (2)
合計	999 (272)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ69名増加しましたのは、主として、アウトソーシング事業における事業の譲受によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
457 (49)	37.1	8.9	6,501,133

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、前半には原材料価格の高騰と円高の影響、後半には世界的な景気後退の影響を受け、年間を通して厳しい経済環境でありました。経済環境は、なお急速な悪化が続いており景気の先行きにつきましても依然厳しい局面が継続する可能性が高くなっております。

このような中、当社グループにおいては、グループ各社協調しての受注活動による売上の確保、徹底したプロジェクト管理による原価管理及び利益の確保、販管費等の固定経費の圧縮等を行うことによって外部環境の急激な変化に対処してまいりました。一方で、経済環境が厳しい中ではありますが、プロジェクト管理システムや財務会計システム等の社内システムの刷新を行うとともに、将来の収益基盤となるソリューションの研究開発にも一定の投資を行ってまいりました。また、同時に当社グループでは、顧客ニーズに正面から向き合い、品質面や価格面での厳しい要請に応え、「顧客の利益増加に貢献する」をモットーに顧客満足度の極大化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度は売上高15,570百万円（前連結会計年度比11.3%減）、営業利益589百万円（前連結会計年度比54.2%減）、経常利益616百万円（前連結会計年度比52.4%減）、当期純利益185百万円（前連結会計年度比64.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業の当連結会計年度は、売上高5,421百万円（前連結会計年度比18.5%減）、営業利益557百万円（前連結会計年度比55.1%減）となりました。

業務管理に関するコンサルティング分野におきましては、内部統制の運用支援フェーズへの対応は順調に推移いたしました。前年までの内部統制の文書化支援に関する需要が大きく後退したため、前年対比としては大幅に売上高が減少する結果となりました。

決算早期化、連結決算支援、戦略管理、人事制度改革等のコンサルティング、及び経営管理に関するコンサルティング分野におきましては、内部統制コンサルティングサービスに注力しておりました前年までは低調でありましたが、従来のビジネスボリュームに復調しつつあります。

S I開発部門におきましては、厳しい経済環境の中、既存顧客・新規顧客からの受注がいずれも低調であったことにより売上高が減少するとともに、製造固定費の圧縮が十分にできなかったため利益率も低下いたしました。原価管理やグループ経営管理の分野において基本構想案件を受注したものの、顧客企業の情報化投資抑制の流れが強く、開発案件にまで展開することができませんでした。以上の要因に加えてS I開発は案件が小型化・短期化することによって売上高が減少する傾向にあるため、前年の売上実績を大きく下回る結果となりました。一方で、前年同様プロジェクト管理の徹底により赤字プロジェクトを回避し、収益確保に貢献いたしました。

アプリケーション統合コンサルティングにおいては、売上低迷により全体としては前年実績を下回る状況となりました。S A Pを主たるソリューションとするビジネスは着実に成果を出しつつあるものの、受注案件の凍結や縮小の影響を受けて要員の稼働率が低下いたしました。また、前年立ち上げたO R A C L Eを主たるソリューションとする部門は受注活動に苦戦したために期待する成果を挙げることはできませんでした。

ネットワークセキュリティコンサルティングに関しましては、内部統制支援サービスに関連するビジネスの縮小、官公庁の入札案件の競争激化などのマイナス要素が存在しましたが、I D管理・ログ管理等のI T基盤のセキュリティ強化に関する売上を伸ばすとともに、検査案件等を手がけるテクニカルサービスは前年並みの売上を確保したことにより、全体としては、ほぼ前年同様の売上高を達成いたしました。

[システム開発事業]

システム開発事業の当連結会計年度は、売上高7,583百万円（前連結会計年度比14.5%減）、営業利益233百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。

システム開発分野におきましては、金融市場で世界的に生じた損失の影響を受けて証券業界における情報化投資が急激に縮小したため、既存の大口取引先を含む多くの取引先から取引縮小や要員引上げの要請があり、株券電子化を中心としてシステム開発需要が全般的に旺盛であった前年と比較して大きく売上高が減少する結果となりました。また、下期に入ってから顧客企業からの価格引下げ圧力も強く生じたため、製造コストの圧縮に努めたものの、当初想定したプロジェクト利益の確保は非常に困難な状況でありました。一方で、銀行、生保等の金融機関の基幹系システム開発、特にネット関連の開発は比較的好調であり売上高は前年を上回る実績となりましたが、不調であった証券系開発要員の製造人件費の圧縮が十分に行えず、予定した利益を確保できませんでした。

会計システム及び統合システムの開発におきましては、一括開発型の案件から工数精算型の案件に受注形態が移行する傾向にありますが、下期からの景気悪化に伴って工数精算型の開発案件は要員の縮小等の影響を大きく受け

ることになりました。このような状況下で既存顧客を中心とした営業基盤を確保し開発案件の継続に注力いたしましたが、全般的に前年を下回る実績となりました。一方で、名古屋地区では重点顧客との関係構築により新規受注を獲得し、前年を上回る売上高を確保しております。また、前年度において日立ソフトウェアエンジニアリング㈱と共同開発した販売・会計統合ソリューション「Fit-ONE」に対する研究開発投資を継続するとともに、同ソリューションに係る新規受注も獲得し、今後のシステム開発のソリューションとして確立することができました。

PLM (Product Lifecycle Management) 支援ソリューションは製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、自動車産業を中心とした製造業の業績悪化により情報化投資が急激に減退しているため受注高・売上高とも大幅な減少となりました。一方で過去に開発したシステムの保守業務が増加してきており、売上の下支えをしておりますが、受注環境の急激な悪化を補うことができず、売上高は前年実績を下回る結果となりました。

[アウトソーシング事業]

アウトソーシング事業の当連結会計年度は、売上高2,760百万円（前連結会計年度比18.9%増）、営業利益117百万円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。

人事・給与・労務業務のアウトソーシング分野におきましては、大型案件の対応のため新規受注活動が遅れたものの前年と同水準の売上を確保いたしました。また、大型案件受注後の受け入れ態勢の整備等のため、十分に利益を確保できていない案件もありましたが、より一層の品質管理の実施や作業工程を標準化することにより効率化をはかり、個々のプロジェクト利益が改善できたため、利益は前年を上回る実績となりました。

人材派遣業務分野におきましては、名古屋・浜松エリアを中心に事業展開しておりますが、両地区とも企業業績の悪化に伴って生産調整や設備投資の削減が行われたため、自動車関連企業を中心として派遣要員の需要減少が顕著でありました。同時に各企業の正社員採用も減少したことから人材紹介に関する収入も減少し、売上高・利益とも前年を下回る結果となりました。また、当第3四半期会計期間に主に外資系企業に対してITに特化した人材派遣や人材紹介サービス、システムのアウトソーシングサービスを展開する事業を譲り受けたことにより、売上高に寄与した反面、一時的な費用も多額に発生したこともあり、当セグメントの利益を下げる結果となりました。病院医療事務受託分野におきましては、医師補助要員の需要の高まりを要因として医療事務アウトソーシングが順調に推移したため、前年より売上高・利益とも増加いたしました。

中堅中小企業向け経理・財務及び人事・給与アウトソーシング分野におきましては、世界的な金融市場混乱の影響を受けて外資系企業の業績が悪化しているため、従来成長分野であったSPC（特別目的会社）関連の記帳代行は成長が鈍化しているものの、前年を上回る売上を確保いたしました。上場企業向け決算支援サービスは経理要員の人材不足、高度な経理スキルの要請等のニーズを背景に順調に事業を拡大しており、利益面で大きく貢献しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比704百万円減少の4,017百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益517百万円に加え、資金増加要素として売上債権の減少295百万円、退職給付引当金の増加59百万円、資金減少要素としてたな卸資産の増加69百万円、仕入債務の減少68百万円、未払金の減少56百万円、法人税等の支払367百万円等により、235百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の純増加額355百万円、事業譲受による支出額180百万円、投資有価証券の取得による支出96百万円、無形固定資産の取得による支出99百万円等により、関係会社株式の追加取得による支出54百万円等により773百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額20百万円、配当金の支払額105百万円、自己株式の取得による支出24百万円等により166百万円の資金支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
コンサルティング事業(千円)	5,403,134	18.8
システム開発事業(千円)	7,600,333	11.5
アウトソーシング事業(千円)	2,638,211	20.8
合計(千円)	15,641,678	10.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	5,194,199	19.8	1,088,474	16.1
システム開発事業	7,252,700	15.8	1,301,149	18.0
アウトソーシング事業	2,505,970	13.1	597,654	17.0
合計	14,952,869	13.6	2,987,277	17.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
コンサルティング事業(千円)	5,402,450	18.4
システム開発事業(千円)	7,538,922	13.8
アウトソーシング事業(千円)	2,628,536	19.7
合計(千円)	15,569,908	11.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当期の半ばから急激に悪化した景気は、今後も継続する可能性が高いと考えられるため、厳しい経済環境に対応できる事業構造が求められております。従前より取り組んでいる課題は当社グループにおける重要な命題でありますので、引き続き取り組んでまいります。想定される環境変化に対応するための施策を加味する必要があります。全般的には好況時に増加させた固定費を圧縮し、売上の変動を吸収できる基礎を構築するとともに、不況下での価格競争に打ち勝つコスト競争力を確保する施策を講じてまいります。また、グループ一体となった施策を展開することにより、事業の効率化と運営コストの低減を実現してまいります。一方、営業面では、コンサルティングを前面に出した提案活動を実施することにより公認会計士、経営コンサルタント、システムコンサルタントの三位一体となったサービスの競争優位をより強化していく所存です。具体的には以下の方針で対処してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方法

顧客サービスの充実

1. グループ各社のシナジー発揮によるBBSブランド価値の向上
2. 製販一体となった既存顧客の維持・拡大
3. 管理会計分野でのソリューションモデルの開拓と拡大
4. 日立グループをはじめとする主要チャネルとの協業ビジネスの拡大
5. コンサルティングを前面に出した提案活動の実施

コスト競争力の実現

1. 生産性の向上、高収益率の確保
2. プロジェクト管理体制、品質管理体制の強化による原価低減
3. グループ各社の諸機能統合による運営コストの低減及び管理精度向上

人材の採用と育成

1. プロフェッショナルの育成
2. グループ間での積極的な人材交流
3. 資格取得の奨励
4. 優秀な人材の積極的な採用

コンプライアンスの強化

1. 法令に準拠した内部統制システムの確立と運用
2. 機密情報管理体制の整備・強化と社員教育の徹底

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月19日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境について

当社グループでは、主に日本国内の民間企業並びに政府・地方自治体向けに会計分野を中心としたコンサルティング、システム開発及びアウトソーシングサービスを行っております。したがって、日本における景気後退とこれによる民間企業の情報化投資等の抑制により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが提供するサービスのうちSI及びシステム開発は、顧客の品質要求が高い反面、価格志向も強く、同業他社との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、プロジェクト生産性向上を重要な課題として認識し、生産性向上ツールの開発及びプロジェクトマネジメント力強化を図っておりますが、価格面での圧力又は競争力の低下に伴う顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムトラブルについて

当社グループのコンサルティング事業では、大型SIサービスを提供するために、顧客と請負契約を締結し、開発プロジェクトの進捗管理を行っております。しかし、ソフトウェアの欠陥等によりシステムが当初計画通りに稼働せず、プロジェクトの採算性の悪化、納期遅れ、顧客側の検収作業の長期化に伴う売上計上時期の遅延等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、民間企業向け経理システムのコンサルティングやシステム開発の比率が高く、この分野では顧客が上半期首又は下半期首より情報システムを本番稼動する傾向があります。とりわけ、国内企業の多くが3月末日を決算期末としているため、9月末が含まれる第2四半期と3月末が含まれる第4四半期の業績への依存度が高い状況下にあります。

当連結会計年度における当社グループの各四半期（3ヵ月）毎の売上高及び営業損益は、次のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	3,449	3,993	3,483	4,645	15,570
（対通期比率、%）	22.2	25.6	22.4	29.8	100.0
営業利益又は営業損失（ ）（百万円）	192	422	37	396	589
（対通期比率、%）	32.6	71.6	6.2	67.2	100.0

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．当該四半期に係る数値につきましては、監査法人の監査を受けておりません。

(5) キーパーソンの確保や育成について

当社グループの成長と発展は人材に依存しており、当社グループでは「社員が最大の経営資源」と認識しております。そのため、社員をプロフェッショナルなキーパーソンとして育成するための人事制度を導入し社員教育を充実させております。しかしながら、キーパーソンの確保及び育成が十分に出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) ストックオプションについて

当社は、当社の取締役、従業員及び当社の子会社の取締役に対して、当社グループの業績の向上意欲やモチベーションを高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権によるストックオプション制度を採用することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議いたしました。当該制度の内容については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容を御覧下さい。付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の漏洩について

当社グループが顧客へ提供するサービスにおいて、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、機密保護管理に関する社内規程整備及び社員教育の徹底やコンピュータシステムのセキュリティー対策等を実施しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合には、信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労働者派遣事業について

主として当社グループのアウトソーシング事業セグメントにおいて行っている労働者派遣事業は、厚生労働省からの許可（一般労働者派遣事業の場合）、若しくは同省への届出（特定労働者派遣事業の場合）により行っておりますが、法令違反等に起因して事業の許可の取り消し又は業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられた場合、あるいは今後の重要な法改正の影響とそれに基づく対応等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 法改正等による需要の変動について

当社グループのコンサルティング事業及びシステム開発事業においては、会計分野を中心としたコンサルティングやソフトウェアの開発を行っているその事業の特性上、会計制度をはじめとする法改正等に起因した外部環境の変化に伴う需要が一時的に発生する場合があります。このような需要が発生した場合、及びその需要が一巡した場合においては、急激な需要の変化に伴い当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年12月28日付で、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社との間で、両者の経営資源を相互に活用することにより、両者の企業価値の極大化と、事業基盤及び経営基盤の拡充を図ることを目指して資本・業務提携に関する契約書を締結しております。なお、契約期間は定められておりません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は顧客の利益増加に貢献することを基本理念として、「顧客ニーズへの対応」にフォーカスしたソフトウェア・パッケージ（市場販売目的ソフトウェア）の開発を中心に実施しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は62百万円であります。当連結会計年度における主要な研究開発の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費等は次のとおりであります。

（システム開発事業）

当社と日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社にて共同開発いたしました、業種に特化したテンプレートによる販売管理と財務会計・管理会計の統合ソリューション「Fit-ONE」につきまして、より汎用的なソリューションへ向けて当社の強みである会計分野を強化し、管理機能の充実や内部統制機能の強化を主とした追加開発を行い、商品力をさらに高めることができました。

また株式会社ファイナンシャルブレインシステムズは、一般事業会社向けに開発いたしました有価証券管理システム「SBF-Manager」につきまして、顧客より要望の多かった投資信託の管理機能に対応する等の機能強化を図っております。

加えて一般事業会社向けに、役職員への啓蒙活動だけでは周知が難しいインサイダー取引の防止について、当該活動をサポートする牽制システムの開発を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

（1）財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は10,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円の減少となりました。流動資産は、8,232百万円と前連結会計年度末比646百万円減少しました。この減少は、現金及び預金の減少313百万円と3月の単月売上高の減少による売掛金の減少295百万円、一時差異の解消等に伴う繰延税金資産の減少77百万円等によるものであります。

固定資産は、1,985百万円と前連結会計年度末に比べ167百万円増加しました。有形固定資産は、180百万円と前連結会計年度末比8百万円増加しました。この増加は、主として工具、器具及び備品の増加6百万円によるものであります。無形固定資産は、218百万円と前連結会計年度末比185百万円増加しました。この増加は社内システム構築に係るソフトウェアの増加91百万円、事業譲受に伴うのれんの増加95百万円によるものであります。投資その他の資産は1,587百万円と前連結会計年度末比26百万円減少しました。この減少は、投資有価証券の評価損等の計上に伴うものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計額は3,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円の減少となりました。

流動負債は、1,885百万円と前連結会計年度末比523百万円減少しました。この減少は、主として3月単月の製造原価等の減少による買掛金の減少68百万円、未払金の減少56百万円、課税所得の減少による未払法人税等の減少162百万円、業績の低下による賞与引当金の減少113百万円によります。

固定負債は、1,597百万円と前連結会計年度末比45百万円増加しました。この増加は、退職給付引当金の増加59百万円によるものであります。

資本

当連結会計年度末の純資産合計額は6,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。この増加は、利益剰余金の増加80百万円はあるものの、追加取得による自己株式の増加24百万円、投資有価証券の評価額下落によるその他有価証券評価差額金の減少22百万円、少数株主持分の減少37百万円が生じているためであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前掲「1 業績等の概況(1) 業績」の事業の種類別セグメントの業績に記載のとおりであります。その結果、前連結会計年度比1,990百万円減少の15,570百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高そのものの大幅な減少及び前年度実績を伸ばした内部統制コンサルティングサービスを中心とした利益率の高いプロジェクトが減少したことが主たる要因となって、その絶対額の減少とともに利益率も低下する結果となりました。また、下期からの急激な景気悪化に伴う受注単価の下落や急激な需要減少に対応した製造固定費の圧縮が進まなかったことも利益率を下げる要因となりました。その結果、前連結会計年度比913百万円減少の3,171百万円となりました。また、利益率は前連結会計年度比2.9ポイント下落いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、好業績時に増加した管理コストや営業コストの圧縮に取り組み、旅費交通費などの営業経費の削減、採用の抑制による募集活動費の削減、研究開発活動の縮小、さらに管理費全般に亘って削減を着実に行いました。一方でアウトソーシングセグメントにおいて事業譲受による増加要素もありましたが、上記の販売費圧縮の効果もあり、前連結会計年度比217百万円減少の2,582百万円となりました。販売費及び一般管理費の対売上比率は売上高が前年比で減少したことに連動して相対的に比率が高まっており、前連結会計年度と比較して0.7ポイント上昇して16.6%となっております。

営業利益

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比696百万円減少の589百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は前連結会計年度比6百万円減少の34百万円となりました。これは定期預金の組入れ等に伴う受取利息の増加3百万円等の増加要素はあるものの、一方で前年度計上した債権放棄受贈益6百万円等の発生が無かったことによるものであります。営業外費用は前年度計上した投資事業組合費用9百万円、固定資産除却損4百万円、事務所移転費用7百万円等の発生が僅少であったこと等により、前連結会計年度比25百万円減少の7百万円となりました。

特別利益・特別損失

特別利益の発生はありませんでしたが、特別損失が発生しており、主要な要素は投資有価証券評価損68百万円及び事業所移転損失11百万円であります。投資有価証券評価損は急激な景気後退による企業業績の悪化や金融市場の混乱等の影響を受けて当社グループが有する有価証券等の評価額が下落したことに起因しており、事業所移転損失は事業活動の効率的な運営を行うために、一部の事業所を移転集約することに起因して発生したものであります。結果として特別損失は前連結会計年度比76百万円減少の99百万円となりました。

当期純利益

以上の結果に、税金関係費用199百万円、法人税等調整額101百万円、少数株主利益32百万円を控除して、当期純利益は前連結会計年度比342百万円減少の185百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額247百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、アウトソーシング事業における当社連結子会社の株式会社アドックによる株式会社パナッシュの事業譲受（134百万円）及び全社管理業務における当社の社内システム（プロジェクト管理システム及び財務会計システム）構築（99百万円）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	コンサルティング・ 全社管理業務	生産設備 その他設備	1,232	1,606			2,838	65 (7)
東京営業所 (東京都港区)	コンサルティング・ システム開発・全社 的管理業務	生産設備 その他設備	21,499	25,659		2,532	49,690	194 (9)
月島営業所 (東京都中央区)	システム開発	生産設備	1,622				1,622	29 (2)
静岡営業所 (浜松市中区)	システム開発・アウ トソーシング	生産設備	5,866	324			6,190	65 (22)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	システム開発	生産設備	6,876	194			7,070	30 (2)
大阪営業所 (大阪市中区)	コンサルティング・ システム開発	生産設備	24,373	4,933			29,306	74 (7)
研修施設 (長野県上水内郡信 濃町)	消去又は全社	その他設備	12,506		8,225 (19,199.39)		20,731	()
合計			73,974	32,716	8,225 (19,199.39)	2,532	117,447	457 (49)

(注) 1. 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。(研修施設を除く)

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
東京営業所 (東京都港区)	コンサルティング・システム開発	生産設備	194 (9)	9,278
静岡営業所 (浜松市中区)	システム開発・アウトソーシング	生産設備	65 (22)	7,766

4. 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員 数 (人)
			ソフトウェア			
			販売目的 (千円)	自社利用 (千円)	合計 (千円)	
東京営業所 (東京都港区)	コンサルティング・システム開 発・全社管理業務	生産設備 その他設備		105,069	105,069	194 (9)
静岡営業所 (浜松市中区)	システム開発・アウトソーシ ング	生産設備		4,230	4,230	65 (22)

5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	のれん (千円)	
(株)アドック	東京支店 (東京都渋谷区)	アウトソーシング	生産設備	13,118	3,663	95,233	59 (1)
グローバルセキュリ ティエキスパート(株)	本社 (東京都千代田区)	コンサルティング	生産設備	9,377			57 ()

(注) 1. 建物はすべて賃借しており、建物の欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,971,000	8,988,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	8,971,000	8,988,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	221	202
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	221,000 (注)1	202,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 380 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 380 資本組入額 190	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 本新株予約権に関するその他の細目については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年2月15日 (注)1	900	8,900	177,750	2,205,750	177,750	2,655,970
平成17年8月5日 (注)2	-	8,900	-	2,205,750	450,000	2,205,970
平成18年7月28日 (注)3	-	8,900	-	2,205,750	1,200,000	1,005,971
平成19年5月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	61	8,961	11,590	2,217,340	11,590	1,017,561
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)4	10	8,971	1,900	2,219,240	1,900	1,019,461

(注)1. 第三者割当増資

割当先 日本ビジネスコンピューター株式会社(現 J B C Cホールディングス株)

発行価額 395円

資本組入額 197.5円

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 平成18年6月23日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 新株予約権の行使による増加であります。
- 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が17千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,230千円増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	9	61	3	-	3,562	3,644	-
所有株式数 (単元)	-	3,681	51	51,218	831	-	33,911	89,692	1,800
所有株式数 の割合 (%)	-	4.10	0.06	57.10	0.93	-	37.81	100.00	-

(注)1. 自己株式242,588株は、「個人その他」に2,425単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都品川区東品川4-12-7	3,187	35.52
株式会社シンプレクス・テクノロジー	東京都中央区日本橋1-4-1	1,380	15.38
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木台4-10-17	441	4.91
BBSグループ従業員持株会	東京都港区南麻布2-12-3	343	3.82
関 節	東京都大田区	107	1.19
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	104	1.15
大和 知世	神奈川県川崎市麻生区	91	1.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	86	0.95
エイチエスピーシーバンクピーエルシークラ イアツノンタックストリ-ティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	83	0.91
辻 正弘	東京都府中市	81	0.90
計	-	5,902	65.78

(注) 当社は自己株式243千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 242,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,726,700	87,267	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	8,971,000	-	-
総株主の議決権	-	87,267	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	242,500	-	242,500	2.70
計	-	242,500	-	242,500	2.70

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき当社取締役、使用人及び当社の子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、使用人及び当社の子会社の取締役 382
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数(株)	576,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 380 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 本新株予約権に関するその他の細目については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成20年12月26日)	50,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	50,000	20,789,200
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月15日～平成20年12月26日)	30,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,000	3,349,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,000	16,651,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.3	83.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	73.3	83.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	48,868
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	242,588		242,588	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な利益配当を基本に、当期業績に基づく株主の皆様への利益還元と財務体質強化のための内部留保を総合的に勘案して実施する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当6.0円を実施し、期末配当は平成21年4月28開催の取締役会により6.0円と決議いたしました。

また、平成22年3月期の利益配当に関しましては、21年3月期の基本方針と変更はなく、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款に定めております。また、「当社の中間配当の基準日は9月30日とする。」旨、「期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社が対処すべき課題に掲げた項目に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月24日 取締役会決議	52,707	6.0
平成21年4月28日 取締役会決議	52,370	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	490	675	760	797	658
最低(円)	270	426	530	594	381

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	438	434	443	440	430	439
最低(円)	381	400	404	415	406	406

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		加藤 礼吉	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社入社 同社理事 同社理事営業統括本部副統括本部長 同社執行役開発事業部副事業部長 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	13
代表取締役社長		石川 俊彦	昭和26年9月6日生	昭和52年4月 昭和56年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年4月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(非常勤) 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	56
取締役相談役		木村 幸弘	昭和22年6月23日生	昭和47年11月 昭和54年7月 昭和59年9月 平成2年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成21年4月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注)3	104
専務取締役		神村 昌宏	昭和27年4月23日生	昭和53年4月 昭和59年1月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成16年9月 平成19年6月 平成20年6月	秩父セメント株式会社(現秩父太平洋セメント株式会社)入社 当社入社 当社理事 当社執行役員 当社執行役員営業本部長 当社取締役 当社取締役ソリューション本部長 当社常務取締役ソリューション本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役グループ営業統括(現任) 〔他の会社の代表状況〕 株式会社アドファイン代表取締役(現任) 株式会社PLMジャパン代表取締役(現任) 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ代表取締役(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	疋田 知久	昭和30年4月23日生	昭和54年10月 当社入社 平成12年6月 当社理事 平成15年4月 当社理事CD推進本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成17年4月 当社取締役管理本部長 平成18年11月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年8月 当社取締役管理本部長 平成21年4月 当社取締役グループ管理統括兼管理本部長(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成20年6月 株式会社アドック代表取締役(現任)	(注)3	19
取締役	アカウント ングコンサル ティング本部長	目黒 正行	昭和30年12月3日生	昭和55年11月 クーパース・アンド・ライ ブランド(現プライス ウォーターハウスクーパー ス)入所 昭和60年9月 当社入社 平成12年6月 当社理事 平成15年4月 当社理事ソリューション本 部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役アカウント ングコンサルティング部長 平成19年4月 当社取締役アカウント ングコンサルティング本部長 平成20年4月 当社取締役アカウント ングコンサルティング本部長 兼アカウントングコン サルティング本部ACS室 長 平成21年4月 当社取締役アカウント ングコンサルティング本部長 兼アカウントングコン サルティング本部ACS室 長兼IFRSコンサルティ ング推進室長(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成17年3月 株式会社ギャブコンサル ティング代表取締役(現 任) 平成19年6月 株式会社EOS代表取締役 (現任)	(注)3	12
取締役	コンサルティ ング本部長	野崎 正幸	昭和35年4月9日生	昭和58年4月 昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 昭和60年7月 当社入社 平成12年6月 当社理事 平成15年4月 当社理事コンサルティ ング事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役コンサルティ ング本部長(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成21年6月 グローバルセキュリティエ キスパート株式会社代表取 締役(現任)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ソリューション 本部長	川合 功	昭和26年7月19日生	昭和52年4月 昭和53年9月 平成12年7月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	日産プリンス販売浜松株式会社入社 当社入社 当社理事第1 S I 事業部長 当社執行役員ソリューション本部副本部長兼第1 S I 部長 当社執行役員ソリューション本部ソリューション部長 当社上席執行役員ソリューション本部副本部長 当社上席執行役員ソリューション本部長 当社取締役ソリューション本部長 当社取締役グループ製造統括兼ソリューション本部長 (現任)	(注)3	20
取締役		城 利一	昭和24年11月6日生	昭和47年4月 平成2年8月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月	株式会社日立製作所入社 同社N T T 営業本部第一営業部長 同社N T T 営業統括本部N T T システム営業本部長 同社監査室上席監査部長 同社情報・通信グループエグゼクティブマーケティングマネージャ 同社情報・通信グループ事業主管 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社執行役員営業統括本部長 当社取締役(現任) 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社執行役員常務営業統括本部長(現任)	(注)3	
常勤監査役		大和 嘉章	昭和17年9月28日生	昭和42年4月 昭和60年8月 昭和60年9月 昭和62年7月 平成4年1月 平成7年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月	日本鋼管株式会社(現J F E エンジニアリング株式会社)入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社取締役顧問 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩崎 隆	昭和30年1月26日生	昭和52年4月 平成2年4月 日本電信電話公社入社 NTTデータ通信株式会社 (現株式会社NTTデー タ)公共システム事業本部 担当部長 平成11年10月 同社 公共システム事業本 部企画部長 平成14年4月 同社 事業戦略部長 平成15年7月 同社 公共ビジネス事業本 部公共ビジネスユニット長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 株式会社NTTデータ第一 公共システム事業本部公共 統括部長 平成19年6月 同社第一公共システム事業 本部副事業本部長 平成20年10月 株式会社NTTデータ・ア イ執行役員eコミュニティ 事業本部長(現任)	(注)4	
監査役		佐々木 延行	昭和19年11月13日生	昭和46年10月 公認会計士会計事務所入 所 昭和53年10月 アーサーヤング会計事務所 入所(現アーンスト・アン ド・ヤング) 昭和57年8月 公認会計士資格取得 昭和61年6月 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人)入所 平成5年5月 太田昭和監査法人(現新日 本有限責任監査法人)入所 平成9年7月 同所代表社員 平成18年7月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		牧野 藤厚	昭和16年9月17日生	昭和42年10月 磯部公認会計士共同事務所 (現新日本有限責任監査法 人)入所 昭和46年3月 公認会計士資格取得 昭和48年3月 税理士資格取得 昭和48年3月 牧野公認会計士税理士事務 所開設所長就任(現任) 昭和56年5月 昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)社員就任 平成2年2月 太田昭和監査法人(現新日 本有限責任監査法人)代表 社員就任 平成4年5月 同法人理事 平成10年5月 同法人経営専務理事 平成12年4月 監査法人太田昭和センチュ リー(現新日本有限責任監 査法人)常任理事 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
計						354

(注)1. 取締役城利一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役岩崎隆氏、佐々木延行氏及び牧野藤厚氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月18日開催の取締役会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

4. 平成20年6月19日開催の取締役会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

5. 平成18年7月選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の効率性の確保」、「経営の適法性の確保」及び「株主に対する透明性の確保」の3点にあります。その実現のために、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

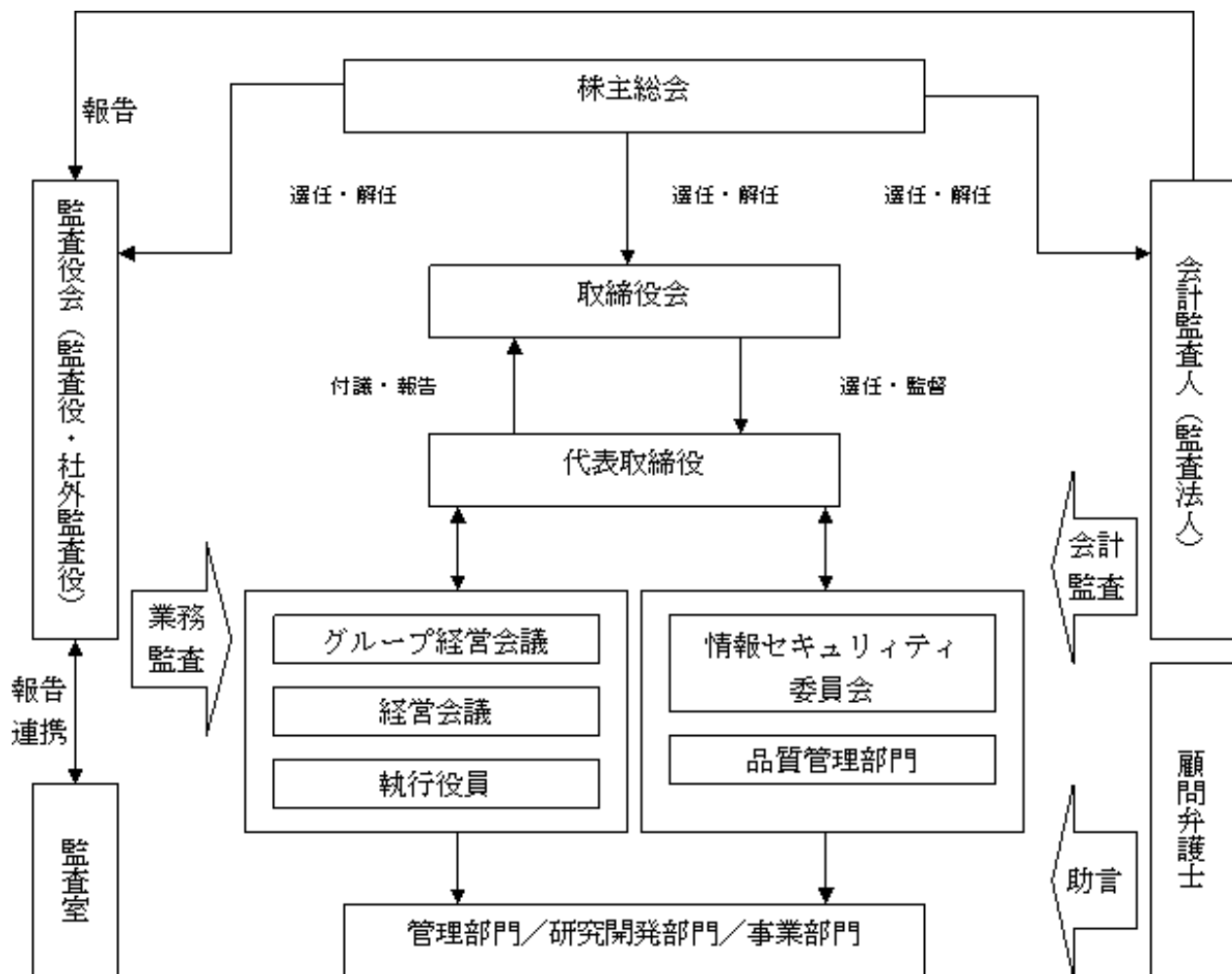
当社は、監査役制度を採用しており、平成21年3月31日現在の当社の社外取締役及び社外監査役の選任状況は次のとおりです。

- ・取締役9名（内、社外取締役1名（非常勤1名））
- ・監査役4名（内、社外監査役3名（非常勤3名））

なお、社外役員の専従スタッフは置いておりませんが、管理本部総務部が社外監査役を含め、取締役の職務遂行を補佐しております。また、監査役監査業務については、監査室と連携し業務監査を実施しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係（図表）

図1 会社の機関の内容及び内部統制システムの概要



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、執行役員を規程に基づき任命しており、取締役会決議事項の迅速な示達を行うための体制を構築しております。取締役会及び各取締役は、執行役員及び取締役で構成する「経営会議」、グループ各社代表で構成する「グループ経営会議」及び各部門責任者で構成する「業績検討会議」等の各種会議体を通じて業務執行を統括し、管理・監督しております。また、社外監査役3名のうち、2名は公認会計士資格を有するものであり、それぞれ高い見識と専門知識及び経験を持っており、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制になっております。

また、会社法施行に伴い、平成18年5月12日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、コンプライアンス遵守体制の強化に努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設け、専従者2名が、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告ならびに改善提言を行っております。内部監査人は、年初に年度監査計画を立案し、社長の決定を経て、年間を通じて内部監査を計画的に実施しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取すること等により、業務執行の全般を監査し、監査役会では監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査役は、定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は飯田信夫氏及び鈴木泰孝氏であり、末広監査法人に所属しております。当社は、末広監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、会計の適正処理に努めております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 城 利一氏は当社の関係会社である日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の執行役常務であります。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

社外監査役岩崎隆氏は株式会社N T Tデータ・アイ執行役員eコミュニティ事業本部長であり、当社と同社との間では、システム開発での取引がございますが、いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役牧野藤厚氏は平成19年7月より監査役就任前まで当社と業務委託契約を締結しておりました。また、当社の株式を5,000株有しております。その他当社との間では、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。当社のリスク管理体制は、これらのリスクに対しては、その低減及び回避の為に諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の年間報酬総額は、次のとおりです。

・ 取締役報酬	10名	190,258千円（うち、社外取締役2名1,500千円）
・ 監査役報酬	5名	14,200千円（うち、社外監査役4名4,800千円）
計		204,458千円

なお、取締役報酬及び監査役報酬には、第42期に係る役員賞与及び役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。また、平成20年6月19日開催の定時株主総会をもって任期満了となった社外取締役及び社外監査役に対する報酬を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			17,165	
連結子会社			10,800	
計			27,965	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、末広監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,519,401	5,206,507
売掛金	2,712,457	2,417,561
リース投資資産	-	10,592
有価証券	56,817	20,551
たな卸資産	94,819	-
仕掛品	-	157,444
貯蔵品	-	5,981
繰延税金資産	355,627	278,494
その他	139,370	135,044
貸倒引当金	961	236
流動資産合計	8,877,530	8,231,938
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	118,939	118,213
工具、器具及び備品（純額）	44,301	50,740
土地	8,225	8,225
リース資産（純額）	-	2,532
有形固定資産合計	171,465	179,710
無形固定資産		
のれん	-	95,233
ソフトウェア	29,826	120,513
その他	3,290	2,639
無形固定資産合計	33,116	218,385
投資その他の資産		
投資有価証券	311,959	278,203
繰延税金資産	718,589	710,380
その他	587,375	605,794
貸倒引当金	5,050	7,577
投資その他の資産合計	1,612,873	1,586,800
固定資産合計	1,817,454	1,984,895
資産合計	10,694,984	10,216,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	660,434	592,135
短期借入金	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,000
未払金	180,123	124,455
リース債務	-	1,176
未払法人税等	274,303	112,521
賞与引当金	666,269	553,564
役員賞与引当金	45,779	32,500
その他	537,307	444,402
流動負債合計	2,408,215	1,884,753
固定負債		
長期借入金	4,000	-
リース債務	-	1,511
退職給付引当金	1,371,665	1,430,231
役員退職慰労引当金	146,271	141,976
長期未払金	30,411	23,180
固定負債合計	1,552,347	1,596,898
負債合計	3,960,562	3,481,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,340	2,219,240
資本剰余金	2,653,288	2,655,188
利益剰余金	1,542,583	1,622,151
自己株式	92,268	116,455
株主資本合計	6,320,943	6,380,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,585	37,433
評価・換算差額等合計	15,585	37,433
少数株主持分	429,063	392,491
純資産合計	6,734,421	6,735,182
負債純資産合計	10,694,984	10,216,833

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	17,559,772	15,569,908
売上原価	13,474,876	12,398,457
売上総利益	4,084,896	3,171,451
販売費及び一般管理費	1, 2 2,799,447	1, 2 2,582,483
営業利益	1,285,449	588,968
営業外収益		
受取利息	9,836	13,303
受取配当金	5,676	7,070
負ののれん償却額	667	-
債権放棄受贈益	5,670	-
その他	17,868	13,190
営業外収益合計	39,717	33,563
営業外費用		
支払利息	2,831	1,340
投資事業組合費用	8,662	450
支払手数料	-	1,962
事務所移転費用	6,625	-
たな卸資産評価損	-	1,041
固定資産除却損	3,626	626
貸倒引当金繰入額	-	708
その他	9,787	601
営業外費用合計	31,531	6,728
経常利益	1,293,635	615,803
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,581	-
投資有価証券売却益	669	-
前期損益修正益	1,026	-
特別利益合計	3,276	-
特別損失		
たな卸資産評価損	31,989	-
投資有価証券評価損	44,213	68,222
投資有価証券解散損	30,000	-
投資事業組合損失	29,980	-
ソフトウェア構築補償等損失	26,249	1,657
事業所移転損失	-	11,171
その他	13,032	18,018
特別損失合計	175,463	99,068
税金等調整前当期純利益	1,121,448	516,735
法人税、住民税及び事業税	540,042	193,758
過年度法人税等	-	5,336
法人税等調整額	13,006	100,526
法人税等合計	553,048	299,620
少数株主利益	41,631	32,182
当期純利益	526,769	184,933

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,205,750	2,217,340
当期変動額		
新株の発行	11,590	1,900
当期変動額合計	11,590	1,900
当期末残高	2,217,340	2,219,240
資本剰余金		
前期末残高	2,642,047	2,653,288
当期変動額		
新株の発行	11,590	1,900
自己株式の処分	349	-
当期変動額合計	11,241	1,900
当期末残高	2,653,288	2,655,188
利益剰余金		
前期末残高	1,172,807	1,542,583
当期変動額		
剰余金の配当	156,993	105,365
当期純利益	526,769	184,933
当期変動額合計	369,776	79,568
当期末残高	1,542,583	1,622,151
自己株式		
前期末残高	93,766	92,268
当期変動額		
自己株式の取得	42	24,187
自己株式の処分	1,540	-
当期変動額合計	1,498	24,187
当期末残高	92,268	116,455
株主資本合計		
前期末残高	5,926,837	6,320,943
当期変動額		
新株の発行	23,180	3,800
剰余金の配当	156,993	105,365
当期純利益	526,769	184,933
自己株式の取得	42	24,187
自己株式の処分	1,191	-
当期変動額合計	394,105	59,181
当期末残高	6,320,943	6,380,124

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,458	15,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,043	21,848
当期変動額合計	66,043	21,848
当期末残高	15,585	37,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,458	15,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,043	21,848
当期変動額合計	66,043	21,848
当期末残高	15,585	37,433
少数株主持分		
前期末残高	380,521	429,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,542	36,573
当期変動額合計	48,542	36,573
当期末残高	429,063	392,491
純資産合計		
前期末残高	6,357,816	6,734,421
当期変動額		
新株の発行	23,180	3,800
剰余金の配当	156,993	105,365
当期純利益	526,769	184,933
自己株式の取得	42	24,187
自己株式の処分	1,191	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,501	58,421
当期変動額合計	376,604	760
当期末残高	6,734,421	6,735,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,121,448	516,735
減価償却費	45,417	47,442
のれん償却額	-	6,453
退職給付引当金の増減額（は減少）	96,816	58,566
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,270	4,295
賞与引当金の増減額（は減少）	19,799	112,705
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,022	13,279
受取利息及び受取配当金	15,512	20,373
債権放棄受贈益	5,670	-
支払利息	2,831	1,340
投資事業組合費用	8,662	450
固定資産除却損	3,626	626
投資事業組合損失	29,980	-
投資有価証券評価損	44,213	68,222
投資有価証券解散損	30,000	-
投資有価証券売却損益（は益）	669	4,573
ソフトウェア構築補償等損失	26,249	1,657
売上債権の増減額（は増加）	616,232	294,896
たな卸資産の増減額（は増加）	109,082	68,546
仕入債務の増減額（は減少）	331,509	68,299
未払金の増減額（は減少）	94,455	55,668
未払消費税等の増減額（は減少）	15,099	69,413
その他の増減額（は減少）	41,493	3,407
小計	1,776,380	584,975
利息及び配当金の受取額	15,512	20,171
利息の支払額	2,622	1,312
ソフトウェア構築補償等損失の支払額	13,703	1,657
法人税等の支払額	836,332	367,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,235	234,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	705,014	1,205,014
定期預金の払戻による収入	100,000	850,000
投資有価証券の取得による支出	63,245	95,968
投資有価証券の売却による収入	2,064	4,317
関係会社株式の取得による支出	-	53,747
事業譲受による支出	-	180,196
有形固定資産の取得による支出	70,990	10,376
無形固定資産の取得による支出	6,088	99,458
その他の増減額（は減少）	27,800	17,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	771,073	772,684

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330,000	150,000
短期借入金の返済による支出	415,000	170,000
長期借入金の返済による支出	4,000	4,000
株式の発行による収入	23,180	3,800
少数株主に対する株式の発行による収入	24,010	-
ストックオプションの権利行使等による収入	1,191	-
自己株式の取得による支出	42	24,187
配当金の支払額	156,993	105,365
少数株主への配当金の支払額	15,160	16,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,813	166,445
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,651	704,174
現金及び現金同等物の期首残高	4,765,855	4,721,204
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,721,204	1 4,017,030

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 会社名：(株)アドック (株)ミックス グローバルセキュリティエキスパート(株) (株)ギャブコンサルティング (株)ファイナンシャルブレインシステムズ (株)EOS (株)アドファイン (株)PLMジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名：(株)BBS (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 会社名：(株)アドック (株)ミックス グローバルセキュリティエキスパート(株) (株)ギャブコンサルティング (株)ファイナンシャルブレインシステムズ (株)EOS (株)アドファイン (株)PLMジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名：(株)BBS (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社 会社名：(株)BBS (持分法を適用していない理由) 非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社 会社名：(株)BBS (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の当社持分割合で評価し、また、組合の営業により獲得した損益については、当社持分相当額を収益及び費用にそれぞれ計上する方法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 商品・・・移動平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具備品 3～15年</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品・・・最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具備品 3～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア(販売目的)</p> <p>見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)</p> <p>社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって償却しております。</p> <p>(ハ) その他</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) ソフトウェア(販売目的)</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)</p> <p>同左</p> <p>(ハ) その他</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、株式交付費は連結損益計算上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社が加入しておりました厚生年金基金は、代行返上を行い、加算部分を企業年金基金に移行することについて、平成19年5月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>負ののれんの償却については、金額の重要性が乏しいため、発生時に一括償却をしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 同左</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。</p> <p>また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。</p> <p>なお、パナッシュ事業の譲り受けにより発生したのれんの償却年数は、7年間を採用しております。</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当連結会計年度は439,182千円)は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用助成金受入」(当連結会計年度は148千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は1,738千円)は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は4,078千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ172千円、87,612千円、7,035千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」「たな卸資産評価損」「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」「たな卸資産評価損」「貸倒引当金繰入額」の金額は、それぞれ1,738千円、526千円、961千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「過年度法人税等」の金額は526千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 263,438千円 2 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 10,000千円 3 当社及び連結子会社(グローバルセキュリティエキ スパート㈱及び㈱PLMジャパン)は、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越 限度額契約及び貸出コミットメント契約を締結し ております。これら契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額 1,150,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,150,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 283,773千円 2 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 10,000千円 3 当社及び連結子会社(グローバルセキュリティエキ スパート㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行4行と当座貸越限度額契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。これら契約 に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額 1,050,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,050,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要費目 役員報酬 385,027千円 給与・手当・賞与 748,887千円 賞与引当金繰入額 226,450千円 役員賞与引当金繰入額 45,640千円 退職給付費用 28,891千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費 111,822千円	1 販売費及び一般管理費の主要費目 役員報酬 389,184千円 給与・手当・賞与 822,814千円 賞与引当金繰入額 188,132千円 役員賞与引当金繰入額 32,500千円 退職給付費用 35,954千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費 62,372千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,900	61		8,961
合計	8,900	61		8,961
自己株式				
普通株式(注)2,3	188	0	3	185
合計	188	0	3	185

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加61千株は、ストックオプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストックオプションの権利行使による減少3千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	104,550	12	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	52,443	6	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	52,659	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,961	10		8,971
合計	8,961	10		8,971
自己株式				
普通株式(注)2	185	58		243
合計	185	58		243

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加10千株は、ストックオプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加58千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	52,659	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	52,707	6	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	52,370	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,519,401</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">855,014</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">56,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,721,204</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	5,519,401	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	855,014	有価証券勘定	56,817	現金及び現金同等物	4,721,204	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,206,507</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,210,028</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,017,030</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社である(株)アドックが(株)パナッシュからの事業譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに事業譲受による支出額は以下のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,709</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,444</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,196</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,206,507	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,210,028	有価証券勘定	20,551	現金及び現金同等物	4,017,030	流動資産	16,709	固定資産	65,444	のれん	100,000	流動負債	1,957	事業譲受による支出	180,196
現金及び預金勘定	5,519,401																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	855,014																										
有価証券勘定	56,817																										
現金及び現金同等物	4,721,204																										
現金及び預金勘定	5,206,507																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,210,028																										
有価証券勘定	20,551																										
現金及び現金同等物	4,017,030																										
流動資産	16,709																										
固定資産	65,444																										
のれん	100,000																										
流動負債	1,957																										
事業譲受による支出	180,196																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">148,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">91,559千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">56,465千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,719千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,167千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	148,023千円	減価償却累計額相当額	91,559千円	期末残高相当額	56,465千円	1年内	29,856千円	1年超	27,863千円	合計	57,719千円	支払リース料	37,049千円	減価償却費相当額	35,682千円	支払利息相当額	1,228千円	借主側		1年内	8,139千円	1年超	28,028千円	合計	36,167千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次であります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">90,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,088千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,238千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,873千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,433千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	90,325千円	減価償却累計額相当額	65,088千円	期末残高相当額	25,238千円	1年内	19,867千円	1年超	9,006千円	合計	28,873千円	支払リース料	30,664千円	減価償却費相当額	29,268千円	支払利息相当額	970千円	借主側		1年内	8,025千円	1年超	19,408千円	合計	27,433千円
	器具備品																																																								
取得価額相当額	148,023千円																																																								
減価償却累計額相当額	91,559千円																																																								
期末残高相当額	56,465千円																																																								
1年内	29,856千円																																																								
1年超	27,863千円																																																								
合計	57,719千円																																																								
支払リース料	37,049千円																																																								
減価償却費相当額	35,682千円																																																								
支払利息相当額	1,228千円																																																								
借主側																																																									
1年内	8,139千円																																																								
1年超	28,028千円																																																								
合計	36,167千円																																																								
	器具備品																																																								
取得価額相当額	90,325千円																																																								
減価償却累計額相当額	65,088千円																																																								
期末残高相当額	25,238千円																																																								
1年内	19,867千円																																																								
1年超	9,006千円																																																								
合計	28,873千円																																																								
支払リース料	30,664千円																																																								
減価償却費相当額	29,268千円																																																								
支払利息相当額	970千円																																																								
借主側																																																									
1年内	8,025千円																																																								
1年超	19,408千円																																																								
合計	27,433千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,392	6,444	4,052
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,392	6,444	4,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	189,418	172,602	16,816
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	49,981	36,331	13,650
	小計	239,399	208,933	30,466
合計		241,791	215,377	26,414

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,085	669	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非連結子会社株式	
非上場株式	10,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	49,138
F F F	20,486
投資事業有限責任組合出資金	73,775

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,392	4,010	1,618
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,392	4,010	1,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	154,178	117,883	36,295
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	85,968	57,199	28,769
	小計	240,146	175,082	65,064
合計		242,538	179,092	63,446

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
7,597	-	4,573

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非連結子会社株式	
非上場株式	10,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,004
F F F	20,551
投資事業有限責任組合出資金	55,107

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、従業員退職金の15%相当分について平成9年4月1日より適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)アドック、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ及び(株)E O Sが、適格退職年金制度については、当社が有しております。また、当社、(株)アドック、グローバルセキュリティエキスパート(株)、(株)ギャブコンサルティング、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ及び(株)E O Sが加入しておりました厚生年金基金は、代行返上を行い、加算部分を企業年金基金に移行することについて、平成19年5月1日に厚生労働大臣から認可を受けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

年金資産の額	70,727
年金財政計算上の給付債務の額	63,396
差引額	7,331

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年9月30日現在)

2.58%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、別途積立金6,831百万円及び当年度剰余金500百万円を合計した金額となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

退職給付債務	1,598,711
年金資産	132,985
未積立退職給付債務(+)	1,465,726
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	94,061
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,371,665
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	1,371,665

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	199,051
利息費用	14,477
期待運用収益	895
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	11,128
過去勤務債務の費用処理額	
臨時に支払った割増退職金	
退職給付費用 (+ + + + +)	225,551

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「勤務費用」に計上しております。

3. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、従業員退職金の15%相当分について平成9年4月1日より適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)アドック、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E O S及び(株)P L Mジャパンが、適格退職年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、(株)アドック、グローバルセキュリティエキスパート(株)、(株)ギャブコンサルティング、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ及び(株)E O Sが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

年金資産の額	26,198
年金財政計算上の給付債務の額	20,672
差引額	5,526

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

2.43%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	1,594,720
年金資産	137,543
未積立退職給付債務(+)	1,457,177
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	26,946
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,430,231
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	1,430,231

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	211,560
利息費用	14,598
期待運用収益	8,737
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	2,438
過去勤務債務の費用処理額	
臨時に支払った割増退職金	
退職給付費用(+ + + + +)	232,547

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「勤務費用」に計上しております。

3. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、使用人及び当社の子会社の取締役 合計382名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 576,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役及び使用人の地位にあること。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令ならびに当社または当社の子会社の内部規律に違反する行為がないこと。
対象勤務期間	自平成16年6月29日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	304,000
権利確定	-
権利行使	64,000
失効	6,000
未行使残	234,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	380
行使時平均株価 (円)	687
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、使用人及び当社の子会社の取締役 合計382名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 576,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役及び使用人の地位にあること。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令ならびに当社または当社の子会社の内部規律に違反する行為がないこと。
対象勤務期間	自 平成16年6月29日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	234,000
権利確定	-
権利行使	10,000
失効	3,000
未行使残	221,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	380
行使時平均株価 (円)	490
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
未払費用否認額	未払費用否認額
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
ソフトウェア評価損否認額	減価償却資産償却超過額
減価償却資産償却超過額	繰越欠損金に係る税効果額
繰越欠損金に係る税効果額	投資有価証券評価損否認額
投資有価証券評価損否認額	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	小計
小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	未収還付事業税
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額	交際費の損金不算入額
役員賞与否認額	役員賞与否認額
受取配当金の益金不算入額	受取配当金の益金不算入額
税効果未認識の一時差異	税効果未認識の一時差異
税務上の繰越欠損金の当期控除額	税務上の繰越欠損金の当期控除額
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増減額	過年度法人税等
その他	連結子会社との税率差異
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額の増減額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	コンサル ティング事 業(千円)	システム開 発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,619,676	8,744,720	2,195,376	17,559,772	-	17,559,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,607	122,177	125,919	283,703	(283,703)	-
計	6,655,283	8,866,897	2,321,295	17,843,475	(283,703)	17,559,772
営業費用	5,415,794	8,574,636	2,165,690	16,156,120	118,203	16,274,323
営業利益	1,239,489	292,261	155,605	1,687,355	(401,906)	1,285,449
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,960,952	3,208,773	777,425	5,947,150	4,747,834	10,694,984
減価償却費	17,317	17,105	5,226	39,648	5,768	45,417
資本的支出	18,696	50,573	8,465	77,734	914	78,648

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション他
システム開発事業	システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他
アウトソーシング事業	人事・給与・経理のアウトソーシング、人材派遣、医療事務受託他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、295,234千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

また、資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,112,007千円であり、その主なものは、親会社における現金預金及び管理部門にかかる資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	コンサル ティング事 業(千円)	システム開 発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,402,450	7,538,922	2,628,536	15,569,908	-	15,569,908
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,043	44,090	131,439	194,572	(194,572)	-
計	5,421,493	7,583,012	2,759,975	15,764,480	(194,572)	15,569,908
営業費用	4,864,471	7,350,394	2,643,076	14,857,941	122,999	14,980,940
営業利益	557,022	232,618	116,899	906,539	(317,571)	588,968
資産、減価償却費及び資本的 支出						

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	コンサル ティング事 業(千円)	システム開 発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
資産	1,696,418	3,056,946	1,145,197	5,898,561	4,318,272	10,216,833
減価償却費	17,874	19,424	12,726	50,024	3,871	53,895
資本的支出	6,928	5,675	135,123	147,726	98,854	246,580

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション他
システム開発事業	システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他
アウトソーシング事業	人事・給与・経理のアウトソーシング、人材派遣、人材紹介、医療事務受託他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、256,242千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

また、資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,970,640千円であり、その主なものは、親会社における現金預金及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員に準 ずる者	澤村淑郎	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 0.4	-	-	顧問報酬(注) 1, 2	19,008	-	-

(注) 1. 澤村淑郎氏は、平成17年6月に当社専務取締役を退任した後、平成17年6月に当社との間で顧問契約を締結しております。なお、同氏は、当社の関係会社であるグローバルセキュリティエキスパート(株)の取締役会長、(株)PLMジャパンの顧問に就任しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問契約による委託事項である関係会社2社の取締役及び顧問としての業務内容を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員に準 ずる者	澤村淑郎	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 0.4	顧問報酬	顧問報酬(注) 1, 2	10,152	-	-

(注) 1. 澤村淑郎氏は、平成17年6月に当社専務取締役を退任した後、平成17年6月に当社との間で顧問契約を締結しております。なお、同氏は、20年6月に当社の関係会社であるグローバルセキュリティエキスパート(株)の取締役会長及び(株)PLMジャパンの顧問を退任後、グローバルセキュリティエキスパート(株)の相談役に就任しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問契約による委託事項である関係会社1社の相談役としての業務内容を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	718.44円	1株当たり純資産額	726.67円
1株当たり当期純利益金額	60.25円	1株当たり当期純利益金額	21.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	526,769	184,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	526,769	184,933
期中平均株式数(株)	8,742,531	8,762,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	120,659	51,175
(うち新株予約権)	(120,659)	(51,175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	20,000	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,000	4,000	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,176	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,000	-	1.4	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,511	2.4	平成22年~23年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	48,000	26,687	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,205	306	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,448,739	3,993,320	3,483,363	4,644,486
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	188,530	424,048	77,552	358,769
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	128,342	225,752	93,386	180,909
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	14.62	25.71	10.66	20.73

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784,070	3,348,907
売掛金	1,442,201	1,327,111
リース投資資産	-	10,592
有価証券	56,817	20,551
商品	172	-
仕掛品	59,398	116,103
貯蔵品	6,724	5,681
前渡金	35,366	13,508
前払費用	6,746	6,278
関係会社短期貸付金	160,000	110,000
繰延税金資産	227,493	183,859
その他	84,007	100,342
貸倒引当金	-	75
流動資産合計	5,862,994	5,242,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,516	166,035
減価償却累計額	76,683	92,061
建物(純額)	88,833	73,974
工具、器具及び備品	166,697	160,100
減価償却累計額	132,467	127,384
工具、器具及び備品(純額)	34,230	32,716
土地	8,225	8,225
リース資産	-	3,376
減価償却累計額	-	844
リース資産(純額)	-	2,532
有形固定資産合計	131,288	117,447
無形固定資産		
ソフトウェア	18,338	109,763
その他	1,134	849
無形固定資産合計	19,472	110,612
投資その他の資産		
投資有価証券	298,829	260,782
関係会社株式	802,410	818,710
関係会社長期貸付金	80,000	430,000
破産更生債権等	-	707
長期前払費用	1,060	445
敷金及び保証金	370,881	363,366
繰延税金資産	410,880	402,806
その他	141,677	137,505
貸倒引当金	5,050	6,728
投資その他の資産合計	2,100,688	2,407,593
固定資産合計	2,251,448	2,635,652
資産合計	8,114,442	7,878,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	463,821	470,346
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,000
リース債務	-	1,176
未払金	101,886	66,186
未払費用	58,243	47,068
未払法人税等	97,864	75,465
未払消費税等	72,073	20,098
前受金	78,455	43,122
預り金	25,935	26,859
前受収益	-	488
賞与引当金	449,376	367,379
役員賞与引当金	30,000	20,000
株主優待引当金	6,400	9,400
受注損失引当金	-	1,137
事業所移転損失引当金	-	4,430
流動負債合計	1,388,053	1,157,155
固定負債		
長期借入金	4,000	-
リース債務	-	1,511
退職給付引当金	704,601	710,495
役員退職慰労引当金	82,024	93,849
その他	98,491	91,260
固定負債合計	889,116	897,115
負債合計	2,277,169	2,054,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,340	2,219,240
資本剰余金		
資本準備金	1,017,561	1,019,461
その他資本剰余金	1,635,727	1,635,727
資本剰余金合計	2,653,288	2,655,188
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	791,689	820,891
利益剰余金合計	1,074,497	1,103,699
自己株式	92,268	116,455
株主資本合計	5,852,857	5,861,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,585	37,433
評価・換算差額等合計	15,585	37,433
純資産合計	5,837,272	5,824,239
負債純資産合計	8,114,442	7,878,509

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,539,948	7,861,461
売上原価		
当期製品製造原価	7,165,708	6,165,457
売上総利益	2,374,240	1,696,004
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,183	172,633
給与・手当・賞与	253,267	351,889
賞与引当金繰入額	197,512	161,973
役員賞与引当金繰入額	30,000	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	10,700	11,825
退職給付費用	14,771	15,143
法定福利費	119,701	122,628
福利厚生費	25,053	23,608
広告宣伝費	18,898	15,887
募集費	63,080	17,137
交際費	45,742	23,526
旅費及び交通費	76,368	59,711
通信費	17,278	15,739
消耗品費	30,919	13,904
減価償却費	21,639	15,102
不動産賃借料	89,837	95,920
リース・レンタル料	9,063	10,342
人員等委託費	141,755	109,090
株主優待引当金繰入額	6,400	9,400
貸倒引当金繰入額	-	69
貸倒損失	-	263
その他	281,821	92,360 ₂
販売費及び一般管理費合計	1,613,987	1,358,149
営業利益	760,253	337,855
営業外収益		
受取利息	10,649	16,277
受取配当金	39,492 ₁	47,612 ₁
その他	11,256	6,715
営業外収益合計	61,397	70,604

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	701	457
支払手数料	-	1,962
投資事業組合費用	8,662	450
固定資産除却損	3,626	526
たな卸資産除却損	2,863	-
たな卸資産評価損	-	1,041
貸倒引当金繰入額	-	734
その他	2,177	445
営業外費用合計	18,029	5,615
経常利益	803,621	402,844
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,425	-
特別利益合計	1,425	-
特別損失		
投資有価証券評価損	44,213	62,512
投資有価証券解散損	30,000	-
投資事業組合損失	29,980	-
関係会社株式評価損	-	37,448
事業所移転損失	-	10,721
その他	9,617	12,596
特別損失合計	113,810	123,277
税引前当期純利益	691,236	279,567
法人税、住民税及び事業税	283,346	78,108
法人税等調整額	39,777	66,892
法人税等合計	323,123	145,000
当期純利益	368,113	134,567

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	* 1	3,148,860	43.9	3,186,802	49.9
外注費		3,405,276	47.5	2,607,699	40.8
経費		619,807	8.6	597,950	9.3
当期総製造費用		7,173,943	100.0	6,392,451	100.0
期首仕掛品たな卸高		106,507		59,398	
計		7,280,450		6,451,849	
期末仕掛品たな卸高		59,398		116,103	
他勘定振替高	* 2	55,344		171,426	
計		7,165,708		6,164,320	
受注損失引当金繰入額		-		1,137	
当期製品製造原価		7,165,708		6,165,457	

(注) * 1 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース・レンタル料(千円)	137,137	135,541
減価償却費(千円)	12,840	16,895
旅費及び交通費(千円)	59,367	59,874
不動産賃借料(千円)	192,994	201,698

* 2 . 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ソフトウェア(千円)	1,265	78,622
研究開発費(千円)	54,079	86,532
製品補償等損失(千円)	-	6,272

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,205,750	2,217,340
当期変動額		
新株の発行	11,590	1,900
当期変動額合計	11,590	1,900
当期末残高	2,217,340	2,219,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,005,971	1,017,561
当期変動額		
新株の発行	11,590	1,900
当期変動額合計	11,590	1,900
当期末残高	1,017,561	1,019,461
その他資本剰余金		
前期末残高	1,636,076	1,635,727
当期変動額		
自己株式の処分	349	-
当期変動額合計	349	-
当期末残高	1,635,727	1,635,727
資本剰余金合計		
前期末残高	2,642,047	2,653,288
当期変動額		
新株の発行	11,590	1,900
自己株式の処分	349	-
当期変動額合計	11,241	1,900
当期末残高	2,653,288	2,655,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,809	81,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	580,569	791,689
当期変動額		
剰余金の配当	156,993	105,365
当期純利益	368,113	134,567
当期変動額合計	211,120	29,202
当期末残高	791,689	820,891
利益剰余金合計		
前期末残高	863,377	1,074,497
当期変動額		
剰余金の配当	156,993	105,365
当期純利益	368,113	134,567
当期変動額合計	211,120	29,202
当期末残高	1,074,497	1,103,699
自己株式		
前期末残高	93,766	92,268
当期変動額		
自己株式の取得	42	24,187
自己株式の処分	1,540	-
当期変動額合計	1,498	24,187
当期末残高	92,268	116,455
株主資本合計		
前期末残高	5,617,407	5,852,857
当期変動額		
新株の発行	23,180	3,800
剰余金の配当	156,993	105,365
当期純利益	368,113	134,567
自己株式の取得	42	24,187
自己株式の処分	1,191	-
当期変動額合計	235,450	8,815
当期末残高	5,852,857	5,861,672

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,903	15,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,488	21,848
当期変動額合計	65,488	21,848
当期末残高	15,585	37,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,903	15,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,488	21,848
当期変動額合計	65,488	21,848
当期末残高	15,585	37,433
純資産合計		
前期末残高	5,667,310	5,837,272
当期変動額		
新株の発行	23,180	3,800
剰余金の配当	156,993	105,365
当期純利益	368,113	134,567
自己株式の取得	42	24,187
自己株式の処分	1,191	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,488	21,848
当期変動額合計	169,962	13,033
当期末残高	5,837,272	5,824,239

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の当社持分割合で評価し、また、組合の営業により獲得した損益については、当社持分相当額を収益及び費用にそれぞれ計上する方法によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～22年 器具備品 3～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（販売目的） 見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用目的） 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～22年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア（販売目的） 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用目的） 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入しておりました厚生年金基金は、代行返上を行い、加算部分を企業年金基金に移行することについて、平成19年5月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。 なお、これによる当事業年度における損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 収益及び費用の計上基準</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(6) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待対象株主数に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 株主優待引当金 同左</p> <p>(7) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(8) 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高8,485千円)は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用会員権」(当期末残高78,683千円)は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高30,411千円)及び「預り保証金」(当期末残高68,080千円)は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 4. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「株主優待引当金」の金額は3,726千円であります。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当期末残高1,739千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金繰入額」は、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「株主優待引当金繰入額」の金額は3,726千円であります。 	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は1,738千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する主な債権債務のうち区分掲記されたもの以外のものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">104,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">124,639千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越限度額契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	104,611千円	買掛金	124,639千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	800,000千円	<p>1 関係会社に対する主な債権債務のうち区分掲記されたもの以外のものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">94,893千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	買掛金	94,893千円
売掛金	104,611千円												
買掛金	124,639千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	800,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	800,000千円												
買掛金	94,893千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,840千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	受取配当金	33,840千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40,542千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">36,744千円</p>	受取配当金	40,542千円
受取配当金	33,840千円				
受取配当金	40,542千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1, 2	188	0	3	185
合計	188	0	3	185

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストックオプションの権利行使による減少3千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	185	58	-	243
合計	185	58	-	243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加58千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">128,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81,423千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,258千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,332千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,286千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,813千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借主側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,167千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	128,680千円	減価償却累計額相当額	81,423千円	期末残高相当額	47,258千円	1年内	25,954千円	1年超	22,332千円	合計	48,286千円	支払リース料	32,989千円	減価償却費相当額	31,813千円	支払利息相当額	995千円	借主側		1年内	8,139千円	1年超	28,028千円	合計	36,167千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次であります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,516千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,496千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,176千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,041千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">805千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息byg法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借主側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,433千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	75,011千円	減価償却累計額相当額	53,516千円	期末残高相当額	21,496千円	1年内	16,865千円	1年超	8,176千円	合計	25,041千円	支払リース料	26,231千円	減価償却費相当額	25,035千円	支払利息相当額	805千円	借主側		1年内	8,025千円	1年超	19,408千円	合計	27,433千円
	器具備品																																																								
取得価額相当額	128,680千円																																																								
減価償却累計額相当額	81,423千円																																																								
期末残高相当額	47,258千円																																																								
1年内	25,954千円																																																								
1年超	22,332千円																																																								
合計	48,286千円																																																								
支払リース料	32,989千円																																																								
減価償却費相当額	31,813千円																																																								
支払利息相当額	995千円																																																								
借主側																																																									
1年内	8,139千円																																																								
1年超	28,028千円																																																								
合計	36,167千円																																																								
	器具備品																																																								
取得価額相当額	75,011千円																																																								
減価償却累計額相当額	53,516千円																																																								
期末残高相当額	21,496千円																																																								
1年内	16,865千円																																																								
1年超	8,176千円																																																								
合計	25,041千円																																																								
支払リース料	26,231千円																																																								
減価償却費相当額	25,035千円																																																								
支払利息相当額	805千円																																																								
借主側																																																									
1年内	8,025千円																																																								
1年超	19,408千円																																																								
合計	27,433千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
184,244	150,625
未払費用否認額	未払費用否認額
23,879	19,297
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
288,886	291,302
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
33,629	38,478
ソフトウェア評価損否認額	減価償却資産償却超過額
18,493	15,195
減価償却資産償却超過額	施設利用会員権評価損否認額
24,665	10,379
施設利用会員権評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
10,379	30,324
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
12,490	26,676
その他	その他
55,818	33,362
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
652,483	615,638
評価性引当額	評価性引当額
12,449	28,310
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
640,034	587,328
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,661	663
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
638,373	586,665
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額	交際費の損金不算入額
2.9	4.4
役員賞与否認	役員賞与否認
2.4	4.4
住民税均等割	住民税均等割
1.7	4.1
受取配当金の益金不算入額	受取配当金の益金不算入額
2.2	6.4
税効果未認識の一時差異	税効果未認識の一時差異
0.4	1.0
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
1.8	5.7
その他	その他
0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
46.8	51.9

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	665.10円	1株当たり純資産額	667.27円
1株当たり当期純利益金額	42.11円	1株当たり当期純利益金額	15.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	368,113	134,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,113	134,567
期中平均株式数(株)	8,742,531	8,762,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	120,659	51,175
(うち新株予約権)	(120,659)	(51,175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		J B C Cホールディングス(株)	155,700	89,683
		クリヤマ(株)	150,000	28,200
		(株)浜名湖国際頭脳センター	200	10,000
		ニューコン(株)	5,000	9,225
		大河原運送(株)	20,000	6,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,880
		(株)りそなホールディングス	1,155	1,513
		サイバートラスト(株)	25	921
		栄研化学(株)	1,000	617
		(株)日本規格総合研究所	20	437
		その他(3銘柄)	511,360	0
		計	854,460	148,476

【その他】

有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		野村アセットマネジメント(株) フリーファイナンシャルファンド	20,551(千口)	20,551
		(株)三井住友銀行 225オープン	93,264(千口)	57,199
投資有価証券	其他有価証券	プロフェッショナルプラットフォーム 一号投資事業有限責任組合	40(口)	55,107
		小計		112,306
		計		132,857

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	165,516	519		166,035	92,061	15,379	73,974
工具、器具及び備品	166,697	7,073	13,670	160,100	127,384	8,060	32,716
土地	8,225			8,225			8,225
リース資産		3,376		3,376	844	844	2,532
有形固定資産計	340,438	10,968	13,670	337,736	220,290	24,283	117,447
無形固定資産							
ソフトウェア	57,415	98,854		156,269	46,506	7,429	109,763
その他	6,325			6,325	5,476	285	849
無形固定資産計	63,740	98,854		162,594	51,982	7,714	110,612
長期前払費用	2,005	652	466	2,191	1,746	801	445

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び 備品	増加額(千円)	東京営業所	7,073
	減少額(千円)	東京営業所	10,606
リース資産	増加額(千円)	東京営業所	3,376
	減少額(千円)		
ソフトウェア	増加額(千円)	東京事務所	98,854
	減少額(千円)		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,050	1,753	-	-	6,803
賞与引当金	449,376	367,379	449,376	-	367,379
役員賞与引当金	30,000	20,000	30,000	-	20,000
株主優待引当金	6,400	9,400	6,400	-	9,400
受注損失引当金	-	1,137	-	-	1,137
事業所移転損失引当金	-	4,430	-	-	4,430
役員退職慰労引当金	82,024	11,825	-	-	93,849

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	644
預金	
普通預金	2,248,263
定期預金	1,100,000
小計	3,348,263
合計	3,348,907

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)野村総合研究所	146,650
関東自動車工業(株)	77,653
パナソニック電気インフォメーションシステムズ(株)	57,117
(株)トヨタコミュニケーションシステム	53,796
シャープ(株)	44,408
その他	947,487
合計	1,327,111

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
1,442,201	9,294,016	9,409,106	1,327,111	87.6	54.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発原価	116,103
合計	116,103

ニ．貯蔵品

区分	金額(千円)
会社案内パンフレット	4,704
コンピュータ出力用紙	978
合計	5,681

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ファイナンシャルブレインシステムズ	267,820
グローバルセキュリティエキスパート(株)	251,300
(株)ギャブコンサルティング	177,548
(株)ミックス	40,000
(株)E O S	30,000
その他	52,042
合計	818,710

ロ．関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
(株)アドック	350,000
グローバルセキュリティエキスパート(株)	80,000
合計	430,000

ハ．繰延税金資産（固定）

内訳	金額（千円）
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金損金不算入額	291,302
役員退職慰労引当金損金不算入額	38,478
減価償却資産償却超過額	15,195
施設利用会員権評価損否認額	10,379
投資有価証券評価損否認額	30,324
その他有価証券評価差額金	26,676
その他	19,425
繰延税金資産（固定）小計	431,779
評価性引当額	28,310
繰延税金資産（固定）合計	403,469
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	663
繰延税金負債（固定）合計	663
繰延税金資産（固定）の純額	402,806

流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アドファイン	69,914
シー・エス技研(株)	35,233
(有)エムエスエー	34,709
(株)アプローチ・システムズ	33,884
(株)日本構研システムズ	24,423
その他	272,183
合計	470,346

固定負債

退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	737,441
未認識数理計算上の差異	26,946
合計	710,495

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.bbs.co.jp 当会社の公告は、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主を対象に次のとおり実施いたします。 (1) 優待内容 保有継続期間1年未満の株主 1,000円相当のオリジナル・クオカード 保有継続期間1年以上2年未満の株主 2,000円相当のオリジナル・クオカード 保有継続期間2年以上の株主 3,000円相当のオリジナル・クオカード (2) 社会貢献活動 優待金額の10%を財団法人日本ユニセフ協会の「ユニセフ共同募金」に寄付いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第41期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年5月12日関東財務局長に提出
事業年度（第36期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年1月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年5月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年10月29日至平成20年10月31日）平成20年12月15日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月15日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

未広監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 信夫 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

未広監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 信夫 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビジネスブレイン太田昭和が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている繰延税金資産の回収可能性の判断の適用を誤ったことにより、重要な欠陥として指摘した事実については、会社による検討が行われ、その結果の修正は連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

未広監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 信夫 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

未広監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 信夫 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。